

通信教育講座

商法・会社法入門コース 第1単元

商法・会社法の 基礎知識

担当講師 弁護士 山中健児

1



CONTENTS

第1単元 商法・会社法の基礎知識

第1章 商法の基礎知識

1. 商法とは何か	8
〈1〉 企業法としての商法	8
〈2〉 商法の特徴	9
〈3〉 商法とその他の法律との関係	15
〈4〉 商法の種類と適用順序	17
2. 商行為と商人	18
〈1〉 両者の関係	18
〈2〉 商行為の種類	19
〈3〉 商人の種類	24

第2章 商法と営業の関係

1. 営業と事業	28
〈1〉 営業の意味	28
〈2〉 会社法における「事業」	28
2. 営業の自由とその制限	29
〈1〉 営業の自由	29
〈2〉 営業の自由の制限	29
3. 営業能力	30
〈1〉 未成年者	30
〈2〉 成年被後見人	31
〈3〉 被保佐人	31
〈4〉 被補助人	31
4. 営業所	32
5. 営業譲渡	32
〈1〉 意義	32
〈2〉 営業譲渡契約	33

〈3〉 営業譲渡の効果	33
6. 営業の補助者	35
〈1〉 商業使用人と代理商	35
〈2〉 商業使用人	36
〈3〉 代理商	38

第3章 商号・商業登記・商業帳簿

1. 商号と商業登記	42
〈1〉 商号	42
〈2〉 商業登記	43
2. 商業帳簿	45

第4章 商行為法総則

1. 商行為法の特徴	48
2. 商行為の代理・委任	48
〈1〉 非顕名主義の原則	48
〈2〉 本人の死亡と代理権	49
〈3〉 商行為の委任	49
3. 契約の申込み	50
〈1〉 対話者間における申込み	50
〈2〉 隔地者間における申込み	50
4. 契約の申込みを受けた者	50
〈1〉 諾否通知義務	50
〈2〉 物品保管義務	51
5. 担保の強化	52
〈1〉 多数当事者の債務	52
〈2〉 留置権	52
〈3〉 流質契約の許容	54

6. 商行為の有償性	54
〈1〉報酬請求権	54
〈2〉利息請求権	55
〈3〉商事法定利率	55
7. 債権の消滅	56
〈1〉債務の履行の場所	56
〈2〉取引時間	56
〈3〉消滅時効	56
8. 寄託を受けた商人の責任	59
9. 売 買	60
〈1〉売主による目的物の供託及び競売	60
〈2〉定期売買の履行遅滞による解除	61
〈3〉買主による目的物の検査及び通知	61
〈4〉買主による目的物の保管及び供託	62
10. 交互計算	63
11. 匿名組合	64

第5章 商行為法各論

1. 商行為の種類	66
2. 仲立営業	66
〈1〉意 義	66
〈2〉仲立人の義務	67
3. 問屋営業	68
〈1〉意 義	68
〈2〉問屋の義務	69
〈3〉問屋の権利	69
4. 運送営業	70
5. 運送取扱営業	71
6. 倉庫営業	72

7. 場屋営業	72
8. その他	73
〈1〉海商	73

第6章 会社法の基礎知識

1. 共同企業としての会社の経済的機能	76
〈1〉資本と労力の結合	76
〈2〉責任の軽減	76
2. 株式会社の特質	77
3. 会社の種類	77
〈1〉株式会社	77
〈2〉合名会社	79
〈3〉合資会社	79
〈4〉合同会社	79
4. 株式会社法の法規整の特色	80
〈1〉強行法規性	80
〈2〉会社債権者保護	81
〈3〉コーポレートガバナンス規整	81
〈4〉一般公衆の保護	82
〈5〉民事責任・罰則の強化	82
〈6〉集团的処理	82
5. コンプライアンスと会社法	83
6. 会社法の基本的用語の確認	85
〈1〉親会社と子会社	85
〈2〉公開会社と非公開会社	89
〈3〉大会社とその他の会社	90
〈4〉社外取締役と社外監査役	91
自由研究課題	93

通信教育講座

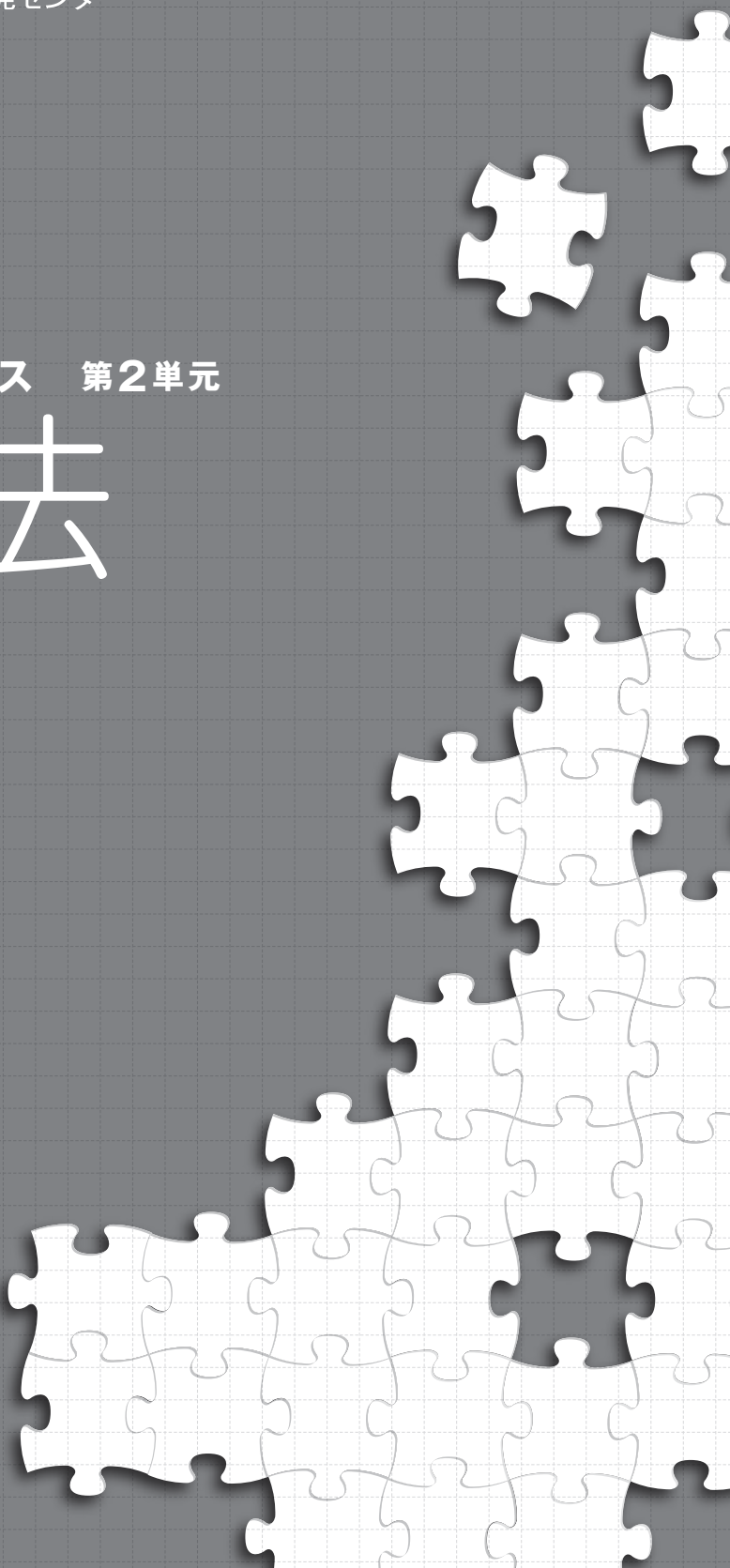
商法・会社法入門コース 第2単元

会社法

基礎編

担当講師 弁護士 山中健児

2



CONTENTS

第2单元 会社法（基礎編）

第1章 株式会社の設立

1. 株式会社の設立の意義と種類	8
〈1〉 株式会社の設立の意義	8
〈2〉 発起設立と募集設立	8
2. 株式会社の設立手続	9
〈1〉 定款の作成	9
〈2〉 社員の確定	12
〈3〉 機関の具備	13
〈4〉 設立の登記	15
3. 設立無効・会社の不成立、設立に関する責任	17
〈1〉 設立無効の訴え	17
〈2〉 会社の不存在・不成立	18
〈3〉 設立に関する責任	19

第2章 株式の基礎知識

1. 株式とは（形式と責任）	22
2. 株主の権利	22
3. 株主の平等取扱い	23
4. 株式の種類	24
〈1〉 多様な株式の発行	24
〈2〉 種類株主総会	26
5. 株式の譲渡とその制限	26
〈1〉 株式自由譲渡の原則	26
〈2〉 株式自由譲渡の例外	27
6. 株式の担保化	29
〈1〉 担保化の方法	29
〈2〉 株式担保の効力	30

7. 自己株式の取得・保有等	31
〈1〉 自己株式の取得	31
〈2〉 自己株式の保有と消却・処分	32
8. 株主名簿	32
〈1〉 意義	32
〈2〉 記載事項	32
〈3〉 株主に対する通知等	33
〈4〉 基準日	33
〈5〉 名義書換	33
9. 株式の消却・併合・分割・無償割当て	34
〈1〉 株式の消却	34
〈2〉 株式の併合	34
〈3〉 株式の分割	35
〈4〉 株式の無償割当て	36
10. 単元株制度	37
〈1〉 意義	37
〈2〉 制度の採用	38
〈3〉 単元株主の議決権	38
〈4〉 その他	39

第3章 株式会社の機関

1. 機関とは	42
2. 機関設計の基本ルール	42
〈1〉 株式会社の特質と所有と経営の分離	42
〈2〉 会社法における機関設計のルール	43
3. 株主と株主総会	45
〈1〉 株主総会とは	45
〈2〉 権 限	45

〈3〉 招 集	46
〈4〉 株主提案権	47
〈5〉 議決権と決議	49
〈6〉 株主総会の開催の省略	55
〈7〉 決議の瑕疵と救済手段	56
4. 取締役、執行役と取締役会、代表取締役、代表執行役	57
〈1〉 株主総会以外の機関の設置	57
〈2〉 取締役	57
〈3〉 取締役会	65
〈4〉 代表取締役・代表執行役	76
5. 監査役と監査役会	77
〈1〉 監査役	77
〈2〉 監査役会	79
6. 会計監査人、会計参与	80
〈1〉 会計監査人	80
〈2〉 会計参与	81
自由研究課題	82

通信教育講座

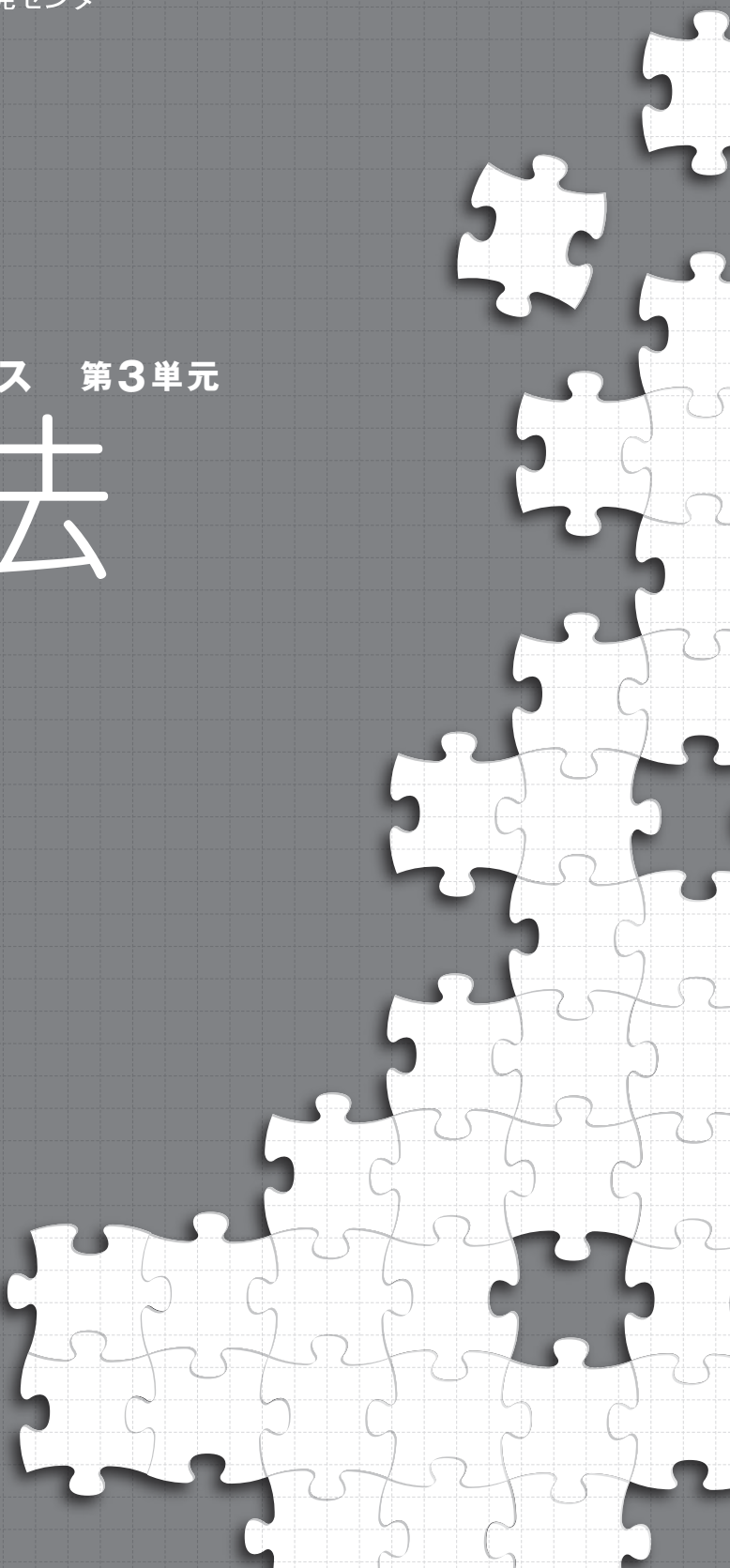
商法・会社法入門コース 第3単元

会社法

応用編

担当講師 弁護士 山中健児

3



CONTENTS

第3单元 会社法（応用編）

第1章 株式会社の計算

1. 株式会社の計算に関する規定の趣旨	8
〈1〉 計算書類等の開示	8
〈2〉 剰余金の分配規制	8
2. 計算書類等	9
〈1〉 計算書類等の作成	9
〈2〉 計算書類の種類	9
〈3〉 貸借対照表	10
〈4〉 損益計算書	12
〈5〉 株主資本等変動計算書	15
〈6〉 個別注記表	18
3. 計算書類等の作成・監査・開示・承認等の手続	19
〈1〉 作成	19
〈2〉 保存	19
〈3〉 監査等	19
〈4〉 計算書類等の株主への提供	20
〈5〉 株主総会での承認	21
4. 剰余金の配当	22
〈1〉 意義	22
〈2〉 手続	23
〈3〉 要件	25
5. 違法な剰余金の配当	26
〈1〉 意義	26
〈2〉 金銭の返還	27

第2章 株式会社の資金調達

1. 株式会社と資金調達（コーポレートファイナンス）	30
---	----

2. 資金調達的手段	31
3. 募集株式の発行	31
〈1〉 意 義	31
〈2〉 募集事項の決定	32
〈3〉 株主割当て	33
〈4〉 現物出資	33
〈5〉 申込み・割当て・引受け・出資の履行	34
〈6〉 募集株式の発行の瑕疵	35
4. 新株予約権	37
〈1〉 意 義	37
〈2〉 新株予約権の内容	37
〈3〉 発行手続	38
〈4〉 その他の手続	39
〈5〉 ストック・オプション	39
〈6〉 敵対的買収と企業防衛	40
5. 社 債	42
〈1〉 意 義	42
〈2〉 株式との違い	43
〈3〉 新株予約権付社債	43

第3章 株式会社の組織再編

1. 株式会社の組織再編行為	46
〈1〉 企業の継続とM&A	46
〈2〉 M&Aの法的手法	46
〈3〉 デュー・デリジェンス	47
2. 事業譲渡	48
〈1〉 意 義	48
〈2〉 手 続	48
〈3〉 事後設立	53

3. 合 併	53
〈1〉 意 義	53
〈2〉 対価の柔軟化	54
〈3〉 手 続	55
〈4〉 効 果	61
〈5〉 合併の差止め	61
〈6〉 合併手続の瑕疵	61
4. 会社分割	62
〈1〉 意 義	62
〈2〉 手 続	63
〈3〉 効 果	63
〈4〉 会社分割と労働関係	64
〈5〉 会社分割の差止め	65
〈6〉 会社分割手続の瑕疵	65
5. 株式交換・株式移転	66
〈1〉 意 義	66
〈2〉 手 続	67
〈3〉 効 果	67
〈4〉 株式交換・株式移転の差止め	67
〈5〉 株式交換・株式移転手続の瑕疵	68

第4章 株式会社の解散・清算・倒産

1. 解 散	70
2. 清 算	70
3. 特別清算	71
4. その他の倒産手続	72
〈1〉 倒産処理の手続・方法	72
〈2〉 法的整理手続の各特徴	73
 自由研究課題	 74
